

第2回静岡市立小・中学校の適正規模・適正配置方針改定検討会

日 時：令和4年10月13日（木）
14時から16時まで
場 所：清水庁舎 第一会議室

次 第

1 挨拶（教育長）

2 協議

- （1）アンケート及びヒアリング調査の結果報告（9月末現在）
 - ・市立小・中学校の保護者及び未就学保護者代表アンケート
 - ・各区自治会連合会長・連合自治会長アンケート
 - ・市自治会連合会ヒアリング
 - ・市PTA連絡協議会ヒアリング
- （2）取り組む学校の優先度の考え方について
- （3）改定方針（素案）について

【次回検討会】※正式な日程につきましては、別途通知いたします。

日程：令和4年12月（予定） 場所：清水庁舎

第2回 静岡市立小・中学校の 適正規模・適正配置方針改定検討会

日時：令和4年10月13日（木）14：00～

場所：清水庁舎 第一会議室

静岡市教育委員会 教育総務課

■ 第1回検討会（6月30日）の主な意見

1 基本的な考え方や取り組む優先度について

- ▶ 一定規模の人数で子どもたちのコミュニケーション能力を育成することが大切。
- ▶ 優先度について、まずは「学級数（子どもの人数）」が最優先である。
- ▶ それに続き「要望などの地域の理解」「防災面」「小中一貫教育グループ」などの視点も考えられる。
- ▶ 「安心・安全な学校」として教育面と安全面の両方が考えられる。

2 保護者アンケート、地域・PTAヒアリングについて

- ▶ 設問や注釈の文章表現について、保護者に伝わりやすいよう工夫した方がよい。
- ▶ 適正規模・適正配置を検討する上で「望ましい学級数」は設問として必要である。
- ▶ 多い学級数を望んでいる場合の対応策の選択肢に、「1学級あたりの人数の見直し」を加えたらどうか。
- ▶ シングルアンサーだけでなく、オープンアンサーも設けたらどうか。
- ▶ 望ましい学級数の選択肢の中に単学級や複式学級を設けたらどうか。
- ▶ 地域に対して、ヒアリング以外にもアンケートをしたらどうか。

■ アンケート調査・ヒアリング調査について（1）

<調査概要>

調査方法	対象・回答数	実施内容	調査項目	実施期間	調査結果※4
アンケート	市立小・中学校の保護者※1 【回答数：10,880件】	各学校を通じて各家庭によるWeb回答	11項目（別紙1）	7月15日～8月2日	別紙6
アンケート	市立こども園の保護者代表※2 【回答数：72件】	各こども園を通じて保護者代表によるWeb回答	9項目（別紙2）	8月8日～8月19日	
アンケート	各区自治会連合会連合会長・連合自治会長※3 【回答数：69件】	各区連長によるアンケートの回答	10項目（別紙4）	8月8日～9月9日	別紙7
ヒアリング	市自治会連合会 三役【6名】	市自治会長・副会長・会計への聞き取り	4項目（別紙3）	8月3日	別紙8
ヒアリング	市PTA連絡協議会 二役【6名】	市P連会長・副会長、特別理事・顧問への聞き取り	4項目（別紙5）	9月5日	

<補足>

※1：市立小・中学校の児童生徒45,000人のうち、学校を通じて各家庭へ依頼、1世帯で1回答。

（兄弟姉妹がいる場合は末子を想定した回答）

※2：市立こども園を通じて各園の保護者代表者（1～2名）に依頼。

※3：葵区（38）駿河区（19）清水区（21）の連合会長・連合自治会長（78）に対して実施。

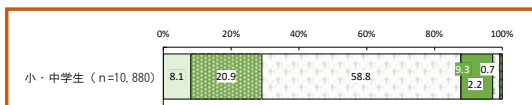
※4：令和4年9月末現在の調査結果（保護者アンケート報告書は10月末に完成予定）

2

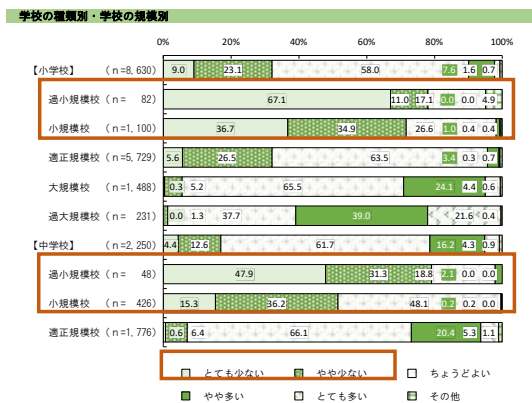
■ アンケート調査・ヒアリング調査について（2）

【1】小・中学生保護者及び未就学保護者代表アンケート調査結果より（一部抜粋）

問5 2) _子どもの在籍する学年の学級数についての考え



保護者全体（小・中学生）の約6割が「ちょうどよい」と感じている。



規模別においては、小・中ともに過小規模校及び小規模校で「とても少ない」「やや少ない」が約5～8割を占める。

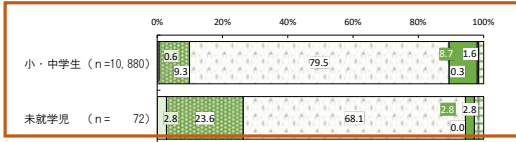
過小規模校においては、小学生では約7割、中学生では約5割が「とても少ない」と回答。

過大規模校（小学校）については、約6割が「やや多い」「とても多い」と感じている。

3

■ アンケート調査・ヒアリング調査について（3）

問6_望ましいと思う1学年あたりの学級数について【小学校の1学年あたりの学級数】



小・中学生全体で約8割、未就学児全体で約7割が「3~4学級」と回答。



規模別においては、過小規模校（小・中）ほど「1学級」や「2学級」の割合が他の規模別よりも多く占めており、規模が大きい過大規模校（小のみ）では、「5学級以上」が約3割と多く占めている。

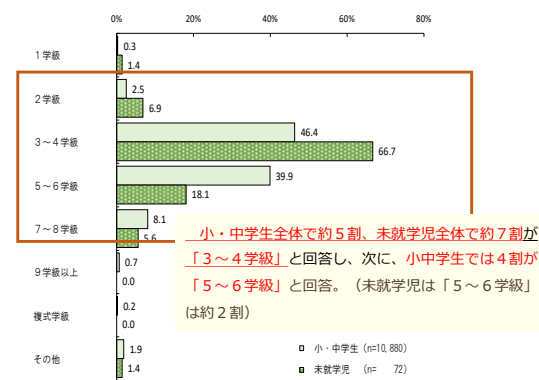
過小規模校（小学生）では「2学級」が約4割と一番多く、続いて「3~4学級」、「1学級」も約2割程度あった。（中学生の過小規模校は「1学級」は1割以下）

過小規模校では、小学生が「2学級」が約4割に対して、中学生では「3~4学級」が約7割と一番多く、中学生の保護者より小学生の保護者の方が小学校における1学年当たり学級数を「1学級」「2学級」の少ない学級を望んでいる傾向がある。

4

● アンケート調査・ヒアリング調査について（4）

問6_望ましいと思う1学年あたりの学級数について【中学校の1学年あたりの学級数】

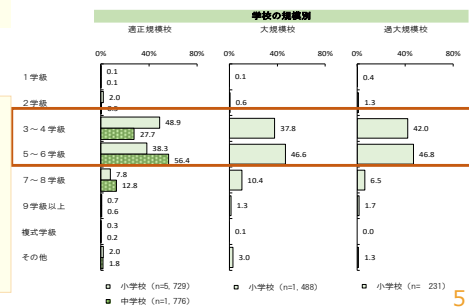
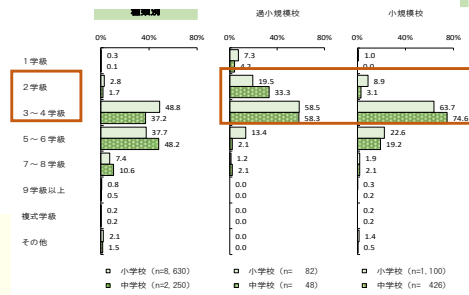


小・中学生全体で約5割、未就学児全体で約7割が「3~4学級」と回答し、次に、小中学生では4割が「5~6学級」と回答。（未就学児は「5~6学級」は約2割）

規模別においては、小・中学生ともに過小規模校及び小規模校で「3~4学級」が約6~7割と一番多い。

しかし、適正規模校では、小学生が「3~4学級」が約5割と一番多いのに対して、中学生は「5~6学級」が約6割と一番多く、中学校における1学年あたりの学級数において、中学生の保護者ほど多い学級を望んでいる傾向がある。

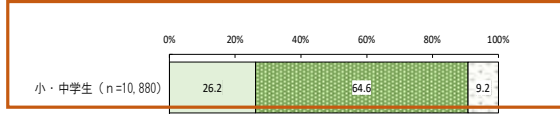
また、過大規模校・大規模校（小学校）については、「5~6学級」が約5割と一番多く、次に「3~4学級」が約4割、「7~8学級」も1割程度が回答。



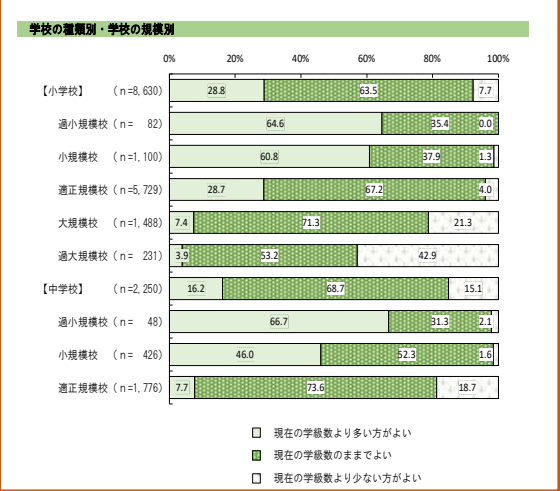
5

● アンケート調査・ヒアリング調査について（5）

問7_望ましいと思う一学年当たりの学級数は、現在の学級数と比べてどのようか



小・中学生全体では、「現在のままでよい」が約6割、次に「現在より多い方がよい」の約3割、最後に「現在より少ない方がよい」が約1割であった。



【小学生（保護者）】

過小規模校・小規模校では「現在より多い方がよい」が約6割と一番多く、適正規模校・大規模校は「現在のままでよい」が約6～7割、また過大規模校も「そのままでもよい」が約5割だが、「少ない方がよい」も約4割とあまり差異がない。

【中学生（保護者）】

過小規模校では「多い方がよい」が約7割と一番多く、小規模校では、「現在のままでよい」約52%に対して「多い方がよい」が46%とほぼ半数であった。適正規模校については、「現在のままでよい」が約7割、次に「少ない方がよい」が2割弱と「多い方がよい」の1割弱に比べて多かった。

小規模校・適正規模校において、中学生の保護者よりも小学生の保護者の方が多く「現在の学級数よりも多い学級数」を望んでいる傾向がある。

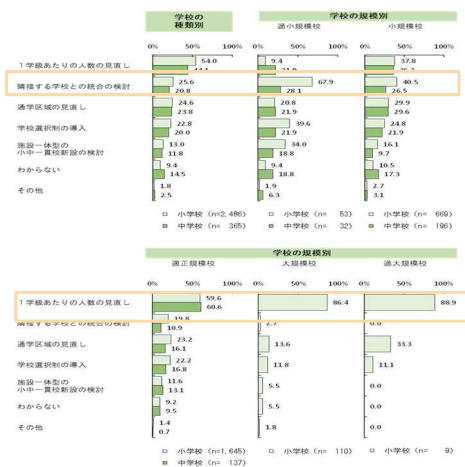
6

● アンケート調査・ヒアリング調査について（6）

<規模別ごとの「現在よりも多い学級数」を望んでいる割合>

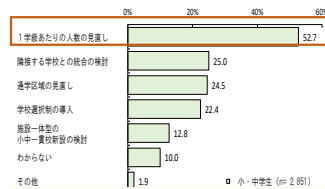
- 小学生では「過小規模校」「小規模校」のうち約6割、「適正規模校」のうち約3割が、「現在よりも多い学級数」を望んでいる。
 - 中学生では「過小規模校」のうち約7割、小規模校のうち約5割、「適正規模校」のうち1割以下が多い学級数を望んでいる。
- ⇒小規模校、特に適正規模校において小学生の保護者の方がより多く「多い学級数」を望んでいる傾向がある。

問7_1)_現在の学級数よりも多い学級数を望んでいる場合、望ましい対応



規模別では、「隣接する学校との統合の検討」が小学生の過小規模校（約67%）小規模校（約40%）と比較して、中学生の過小規模校（28.1%）、小規模校（26.5%）であり、小学生の保護者の方が中学生の保護者と比べて「隣接する学校との統合」と多く回答している。

大規模校・過大規模校では「1学級あたりの人数の見直し」約9割を占めている。



全体では「1学級あたりの人数の見直し」が約5割と一番多く、次に「隣接する学校との統合」「通学区域の見直し」「学校選択制の導入」がそれぞれ2割程度である。

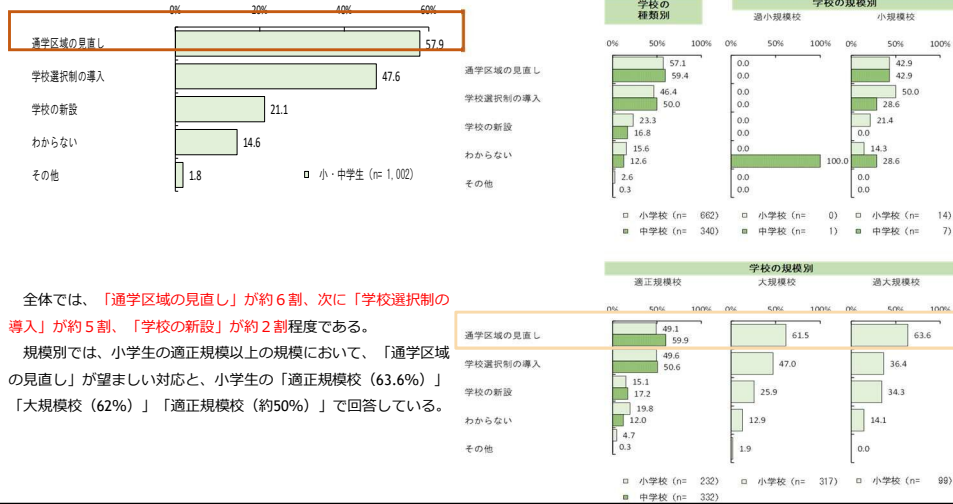
7

●アンケート調査・ヒアリング調査について（7）

<規模別ごとの「現在よりも「少ない学級数」を望んでいる割合>

- ・小学生のみである「**過大規模校**」のうち約4割、「**大規模校**」のうち約2割が望んでいる。
- ・また「**適正規模校**」のうち小学生（約4%）に対して、中学生（約19%）と、**適正規模校**においては中学生の保護者の方がより多く「少ない学級数」を望んでいる傾向がある。

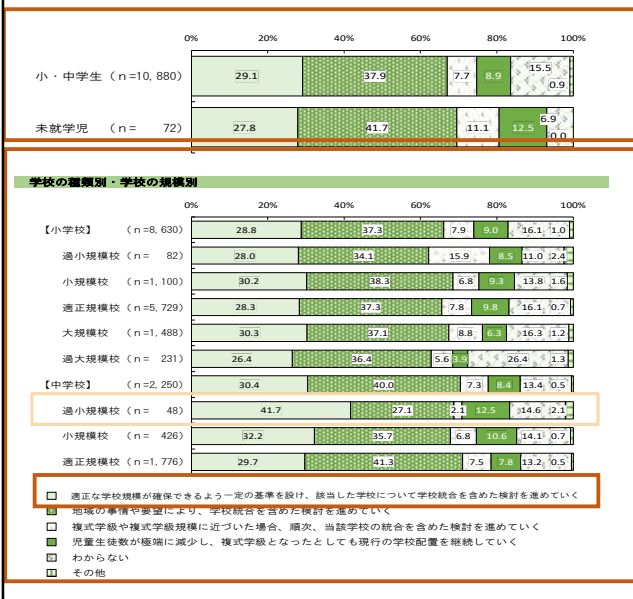
問7 2)_現在の学級数よりも少ない学級数を望んでいる場合、望ましい対応



8

●アンケート調査・ヒアリング調査について（8）

問8_今後、児童生徒が大きく減少する学校についての対応



小中学生・未就学ともに、「地域の事情や要望により、学校統合を含めた検討を進めていく」が約4割、次に「**適正な学校規模が確保できるような一定の基準を設け、該当した学校について学校統合を含めた検討を進めていく**」が約3割と、

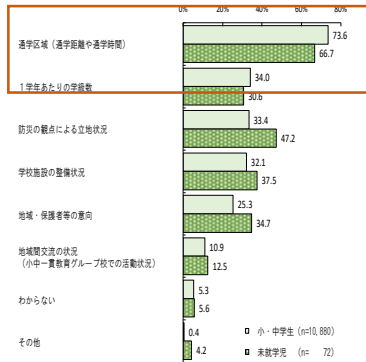
約7割が児童生徒が大きく減少する学校については「統合を含めた検討を進める」という傾向がある。

規模別では、**中学校の過小規模校のみ「適正な学校規模が確保できるような一定の基準を設け、該当した学校について学校統合を含めた検討を進めていく」が約4割と一番多い。**

9

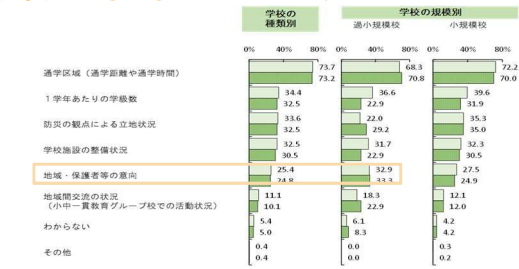
● アンケート調査・ヒアリング調査について (9)

問9_一定の学校規模や学校配置を検討するにあたり、どのようなことを重視しますか

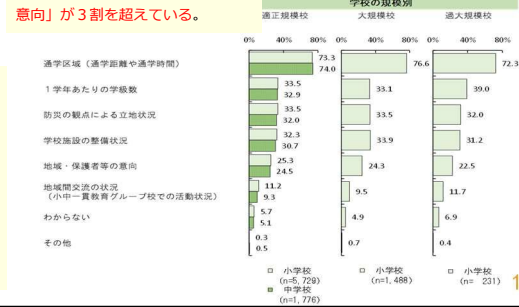


小・中学生全体では、「通学区域 (通学距離や通学時間)」が約7割と一番多く、次に「1学年あたりの学級数」が約3割強、「防災の観点による立地状況」「学校施設の整備状況」「地域保護者の意向」が2～3割程度、「地域間交流の状況 (小中一貫教育グループ校での活動状況)」が1割程度の順となっている。

未就学児については、「通学区域 (通学距離や通学時間)」が約7割で一番多いが、次に「防災の観点による立地状況」が約5割、「学校施設の整備状況」が約4割、「1学年あたりの学級数」の順で多い。

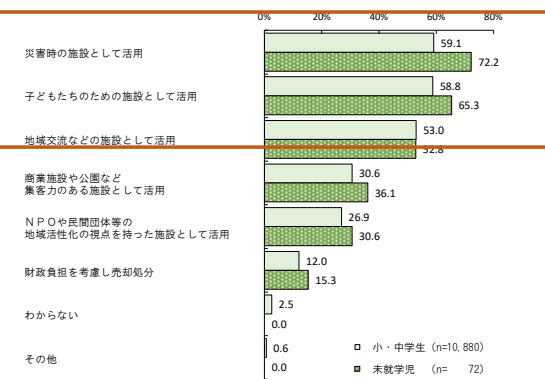


規模別では大きな差異はないが、過小規模校では「地域・保護者等の意向」が3割を超えている。



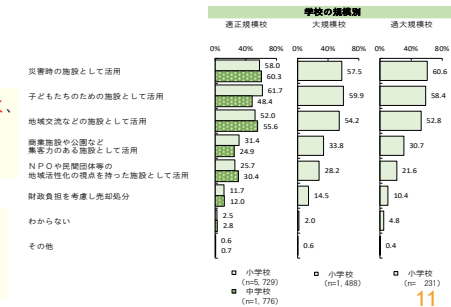
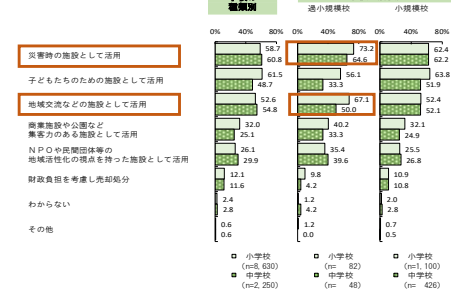
● アンケート調査・ヒアリング調査について (10)

問10_今後、学校統合などで学校の空き施設となった場合の活用について



小・中学生、未就学児ともに、「災害時の施設として活用」が6～7割と一番多く、次に「子どもたちのための施設として活用」、「地域交流などの施設として活用」、「集客力のある施設として活用」と続いている。

規模別では、小学校の過小規模校では「地域交流などの施設としての活用」が約7割と2番目に多く、中学校の過小規模校では「子どもたちのための施設として活用」が約3割と少ない状況。



● アンケート調査・ヒアリング調査について (11)

問11_静岡市立小・中学校の適正規模・適正配置に対する自由意見

【現在、業者取りまとめ中（約1,000件回答）】

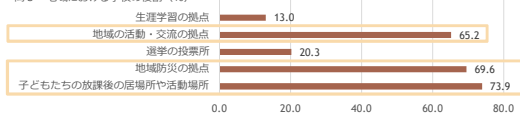
- ▶ 約6割が「1学級あたりの人数の見直し」に関する意見で、「1学級あたりの人数を少なくしてほしい」、「満35人の学級だと教員の負担が大きいと感じている」などの意見が集まっている。
- ▶ 次に多いのは「学区の見直し」に関する意見で、「学区が複雑な地域（1つの小学校から複数の中学校へ進学するなどの地域）の学区の見直し」や「児童生徒が激増している地域の学区編制」などの意見が集まっている。

12

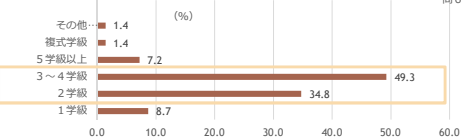
● アンケート調査・ヒアリング調査について (12)

【2】市自治会連合会長・連合自治会長アンケート調査結果より（一部抜粋）

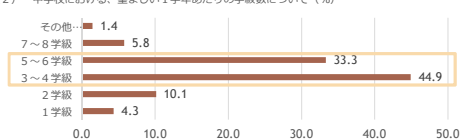
問5 地域における学校の役割（%）



問6-(1) 小学校における、望ましい1学年あたりの学級数について



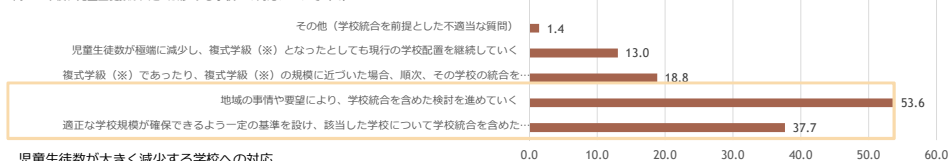
問6-(2) 中学校における、望ましい1学年あたりの学級数について (%)



望ましい1学年あたりの学級数

【小学校】 3~4学級（約50%）、2学級（約35%）、1学級（約8%）、5学級以上（約4%）
 【中学校】 3~4学級（約45%）、5~6学級（約33%）、2学級（約10%）、7~8学級（6%）

問7 今後、児童生徒数が大きく減少する学校への対応について (%)



児童生徒数が大きく減少する学校への対応

【地域の実情や要望により、学校統合を含めた検討（54%）】

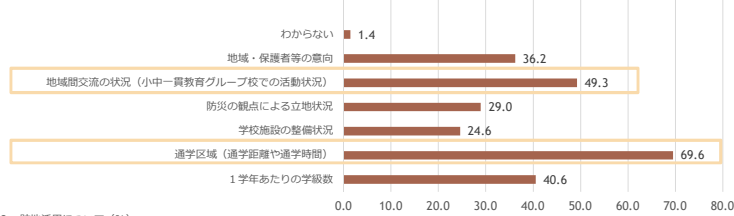
【適正な学校規模が確保できるよう一定の基準を設け、該当した学校について学校統合を含めた検討（38%）】

13

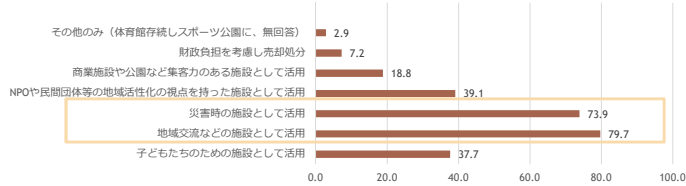
●アンケート調査・ヒアリング調査について (13)

【2】市自治会連合会長・連合自治会長アンケート調査結果より (一部抜粋)

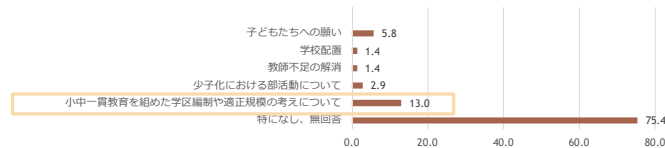
問8 一定の学校規模や学校配置を検討するにあたり、どのようなことを重視するか (%)



問9 跡地活用について (%)



問10 市立小・中学校の適正な規模・適正な配置についての自由意見 (%)



14

●アンケート調査・ヒアリング調査について (14)

【3】市自治会・市P連のヒアリング結果より (一部抜粋)

●市自治会

<役割>

- ・ 地域は学校の応援団の役割、そのためにも学校はしっかりと地域と連携を進めてほしい。
- ・ 清水区と葵区・駿河区とで学校の活用方法は異なるが、どちらも防災面では必ず活用している。

<考え方>

- ・ 学校は勉強だけでなく、同学年や他学年の大勢の人と交流することで育まれるものがある。
- ・ 少子化が進むと統合はやむを得ないと思っているが、その場合は、両河内地区の統合のようにスクールバスなどを用意し、子どもたちの通学負担を軽減してほしい。
- ・ 当初の見込みよりも統合後の児童生徒数が大幅に増加した過去の事例から、地域の意見を聞きながら、先を見据えてしっかりと考えて計画してほしい。

<跡地>

- ・ 売却はせずに、地域の居場所づくりやコミュニティの場として残してほしい。
- ・ 地域の現状により検討の必要があるので、廃校活用の場合は必ず地域に相談してほしい。

15

● アンケート調査・ヒアリング調査について (15)

【3】 市自治会連合会・市PTA連絡協議会のヒアリング結果より (一部抜粋)

● 市PTA連絡協議会

<状況や考え方>

- ・子どもたちの教育環境を確保する上で、一定の集団規模を維持する「子どもファースト」の考えが一番大切である。
- ・一定の集団規模を維持できない学校は、中学校進学や統合を見据えて大規模な集団に早くなじめるよう、小学校の段階から近隣校同士で授業や課外活動など交流を増やしていく必要がある。
- ・山間地を統合するにあたり、遠距離通学となる子のためにスクールバスの対応が必要である。
- ・地域ごとの歴史背景などで一律に基準を決めることは難しく、地域の実情に合わせた対応が必要。

<学校配置>

- ・中学校を中心とした中学校区配置や、義務教育学校化を見据えて4 - 5年編制の学校配置を今後検討してほしい。

<学区>

- ・通学区と自治会の区域が異なる学校や、卒業する児童が分かれて複数の中学校へ進学する小学校など、小中一貫教育を進める上でもデメリットを感じているので、そのような学区は整理してほしい。

<PTA活動>

- ・普段から近隣校同士の交流しコロナ禍で活動を見直すなど、統合しても大きな問題がなく新しい文化を受け入れやすい状況にある。また、2校が1校に統合された場合、役員選出などにおいてPTAの負担軽減するメリットもある。

<跡地>

- ・地域エリアに応じて、様々な活用方法が考えられる。また、廃校施設は市ではなく民間企業に管理・運営を含めて売却するなど、市民や民間企業にもアイデアを募集したらどうか。

16

● 取り組む学校の優先度の考え方 (1)

(1) 対象校について

「子どもたち同士で切磋琢磨できる、少なすぎず多すぎない一定規模の児童・生徒の集団規模が、各小・中学校に確保されていることが望ましい」という現行の適正規模・適正配置方針を踏襲し、一定の集団規模の教育環境を確保するという「子どもファースト」の考えから、適正規模・適正配置に取り組む上での最も重要な観点を「学級数 (子どもの人数)」とする。

観点① (最重要) : 「学級数 (子どもの人数)」

■対象校: 「標準学級数 (小・中ともに12~24学級) を下回る学校」 (現方針同様)

⇒その中でも児童生徒数が極端に少ない学校を優先的に取り組むため、「優先度」を考慮する際には、

「小規模校 (小・中ともに6~11学級) よりも「過小規模校* (小・中ともに5学級以下)」が優先されることとなる。

※小学校においては複式学級を有する学校 (5学級以下)、中学校は各学年2学級を有しない学校 (5学級以下)

また、アンケート結果及びヒアリング結果から得られた適正規模・適正配置を進めるにあたり保護者等が重視する点や項目は以下の観点として整理する。

観点① (最重要) : 「学級数 (子どもの人数)」 ⇐ 「1学年あたりの学級数」「防災の観点による立地状況※」など

※過小規模・小規模校は、ほとんどが山間地や沿岸部に立地しているため

■学級数以外の考慮すべき観点として

観点② (重要) : 「老朽化の状況」 ⇐ 「学校施設の整備状況」「防災の観点による立地状況」など

■上記観点①②に加えて、

「地域の要望・合意形成の状況」 ⇐ 「地域・保護者の意見」「地域間交流の状況」など

■補完的な観点として、大規模な施設整備が伴わない場合 (過小規模校の吸収統合など) やその他特別な事情を考慮する場合などに、「取り組む学校の優先度」が繰り上がる場合がある。

17

● 取り組む学校の優先度の考え方（2）

（2）優先度について

〈今後の静岡市立小・中学校の適正規模・適正配置に取り組む学校の優先度の基本的な考え方〉
 第1の観点は学校規模（「過小規模校（◎）」、「小規模校（○）」）とし、第2の観点は「老朽化の状況（○△）」とする。このことに加え、「地域の要望・合意形成の状況」を加味し、優先度を判断する。

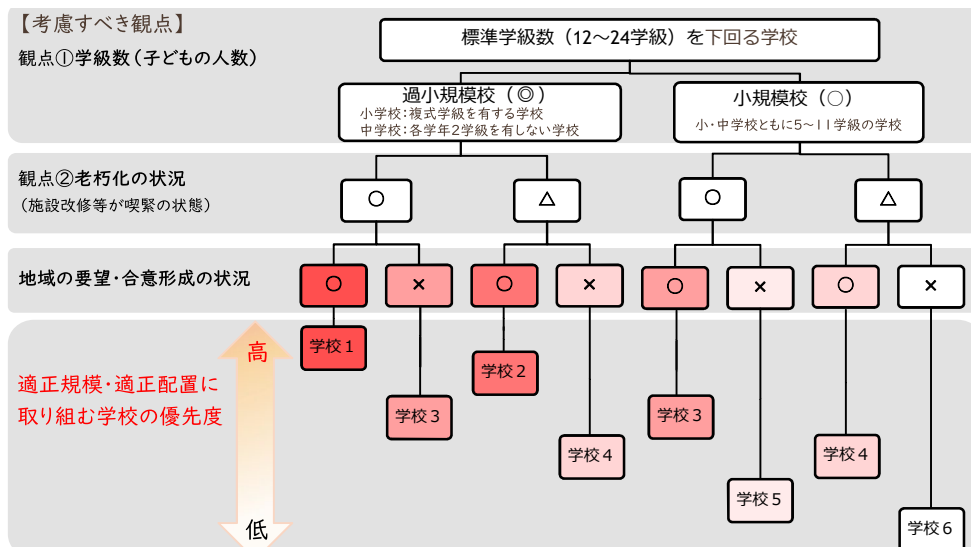
考慮すべき観点		高 ← 適正規模・適正配置に取り組む学校の優先度 → 低						
		学校1	学校2	学校3	学校4	学校5	学校6	
観点①	学級数(子どもの人数) <過小規模校> 小学校:複式学級を有する学校 中学校:各学年2学級を有しない学校	◎	◎	◎	—	◎	—	—
	学級数(子どもの人数) <小規模校> 小・中学校ともに5~11学級の学校	—	—	—	○	—	○	○
観点②	老朽化の状況 (施設改修等が喫緊の状態)	○	△	○	○	△	△	○
地域の要望・合意形成の状況		○	○	×	○	×	○	×

※補完的な観点として、大規模な施設整備が伴わない場合（過小規模校の吸収統合）やその他特別な事情を考慮する場合などに、「取り組む学校の優先度」が繰り上がる場合も考えられる。

18

● 取り組む学校の優先度の考え方（2）

〈今後の静岡市立小・中学校の適正規模・適正配置に取り組む学校の優先度の基本的な考え方〉
 第1の観点は学校規模（「過小規模校（◎）」、「小規模校（○）」）とし、第2の観点は「老朽化の状況（○△）」とする。このことに加え、「地域の要望・合意形成の状況」を加味し、優先度を判断する。



※補完的な観点として、大規模な施設整備が伴わない場合（過小規模校の吸収統合）やその他特別な事情を考慮する場合などに、「取り組む学校の優先度」が繰り上がる場合も考えられる。

19

● 適正規模・適正配置の取組の進め方について

<取組方策として考えられるもの>

- 学校の統廃合の検討：学校移転、施設一体型小中一貫校や義務教育学校の新設など
- 学区の再編成や学校選択制導入の検討
- (将来的な検討として)1学級あたりの人数の見直しや教員配置の検討

<取組スケジュール例>

- (1) 地域・保護者からの意向・要望 (2) 教育委員会における検討
- (3) 庁内における検討 (4) 地元との十分な合意形成(説明会等の実施) (5) 方針決定
- 【施設整備が生じる場合】(6) 基本計画の策定、(7) 基本・実施設計(8) 工事等

<具体的な検討項目>

- ・教育課程…小・中学校9年間の系統性を確保した教育課程の編制など
- ・教員配置…教育活動の充実を図るための教員の配置など
- ・施設整備…老朽化対策、施設の複合化を見据えた整備など
- ・通学支援…必要に応じてスクールバスや遠距離通学の補助など
- ・跡地利用…アセットマネジメント基本方針や「跡地・処分活用の検討のルール」に応じた適切な跡地活用など

20

第2回目以降のスケジュールについて

<第3回検討会前までに>11月中を予定

- 小・中学校、未就学児の保護者アンケート報告書の事前送付・確認
- 改定方針(素案)修正版の事前送付・確認

<第3回検討会> 12月中を予定

- 改定方針(案)の決定
 - ・取り組む対象となる学校(優先度)について【最終確認】
 - ・学校規模別分類について【最終確認】

【策定までのスケジュール】

- 12月～1月 庁内検討(重要政策検討会議)
- 1月～2月 パブリックコメント(自治会・保護者へ周知)
- 3月末 改定方針の策定、公表

21